

県立特別支援学校整備計画【改定版】

～ 知的障がい特別支援学校における教室不足対策 ～

平成31年（2019年）3月26日

熊本県教育委員会

目 次

I 整備の基本方針

1 背景と経緯	1
2 目的	2
3 基本的な考え方	2
4 目指すべき特別支援学校の姿	2
5 整備計画の期間	2

II 県立特別支援学校の現状と課題

1 知的障がい特別支援学校における児童生徒数の増加	3
2 各学校における過密狭隘化（教室不足）への対応	4
3 その他の課題	5

III 今後の予測

1 知的障がい特別支援学校における今後の児童生徒数の予測	6
2 新設3校及び熊本市による整備後の見込み	7

IV 整備の内容

1 整備の対象	8
2 目標	8
3 整備方法	8
4 整備内容	9

参考資料

・ 県内特別支援学校の配置図	11
・ 現計画に基づく整備内容	12
・ 熊本市における整備状況と児童生徒の動き	13
・ 県立特別支援学校整備計画改定に係る検討会委員名簿	14
・ 県立特別支援学校整備計画改定の検討経過	15

I 整備の基本方針

1 背景と経緯

熊本県教育委員会では、平成23年（2011年）5月に策定した「県立特別支援学校整備計画」等（以下「現計画」という。）に基づき、重度・重複障がいのある児童生徒を対象とする「熊本かがやきの森支援学校」（平成26年（2014年）4月開校）を整備するほか、高等学校等の施設を活用して知的障がい者を対象とする特別支援学校（以下「知的障がい特別支援学校」という。）の高等部分教室を整備してきた。

現在は、知的障がい者を対象とする「熊本はばたき高等支援学校」（平成31年（2019年）4月開校予定）、「県南高等支援学校（仮称）」（平成33年（2021年）4月開校予定）及び「鹿本支援学校（仮称）」（平成33年（2021年）4月開校予定）の3校（以下「新設3校」という。）について、開校に向けて整備を進めている。

現計画策定当時、知的障がい特別支援学校では、高等部及び熊本市と周辺の4校（熊本支援学校、菊池支援学校、大津支援学校及び松橋西支援学校）における児童生徒数の増加が顕著であった。

その後も、知的障がい特別支援学校の児童生徒数の増加は継続しており、各学校では、増え続ける児童生徒を受け入れるため、応急的に、特別教室等の教室への転用、複数学級の同室化や高校標準法^{*1}で定める高等部1学級8人を超えた受入れなどを行いながら凌いできたが、校内での教室確保は限界に達しており、教室不足や過密状況は深刻化している。改めて増加の傾向を見ると、次のとおり当時の予測を超えて課題が拡大している。

- ① 高等部だけでなく、小・中学部児童生徒数も増加している。
- ② 「熊本市と周辺」以外の特別支援学校においても児童生徒数が増加している。

現計画における児童生徒数の推移予測は、各学部の過去15年間の児童生徒数の実績をもとに行っている。高等部については一貫して増加傾向にあったが、小・中学部は減少傾向の時期もあったことから、「今後は横ばい」との予測を行った。

現計画策定から7年が経過したことも踏まえ、この機会に、これまでの取組みと各学校の現状を総括し、改めて将来推計を行った上で、今後の対策を検討する必要がある。

これらのことから、平成30年（2018年）5月に「県立特別支援学校整備計画改定に係る検討会」（以下「検討会」と言う。）を設置し、次の事項について協議を行った。

- ① 現計画策定後に生じた課題への対策に関すること
- ② 現計画改定案の策定に関すること

^{*1} 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律

2 目的

今回改定する計画は、現計画策定当時の予測を超えた新たな課題に対応し、県内全域の知的障がい特別支援学校における教室不足の解消を目指すものである。

3 基本的な考え方

- ① 県立特別支援学校が抱える喫緊の課題解決のため、優先順位を付けて整備に取り組むとともに、取りかかれるものからできる限り速やかに整備に着手する。
- ② 子どもや保護者のニーズに合致するとともに、特別支援教育の理念、障がいのある人を取り巻く社会の変化、今後の県立特別支援学校の在籍状況等を十分踏まえる。
- ③ 県の厳しい財政状況を踏まえ、可能な限り既存の県有施設等を有効活用する。

4 目指すべき特別支援学校の姿

- ① 児童生徒が、安全で安心、かつ十分な学習環境で学ぶことができる特別支援学校
- ② 障がいに応じた教育の専門性が確保され、一人一人の教育的ニーズに応え得る特別支援学校
- ③ 共生社会の実現を目指し、地域で学ぶことができる身近な特別支援学校
- ④ 小・中学校等への積極的な支援を通して、地域の特別支援教育の拠点となる特別支援学校

5 整備計画の期間

- (1) 早急な対応が必要かつ早期に対応が可能な整備については、平成31年度(2019年度)～平成35年度(2023年度)に実現を目指す。
- (2) (1) で実現しなかった整備については、平成36年度(2024年度)以降に、知的障がい特別支援学校の在籍状況等を考慮して実施する。

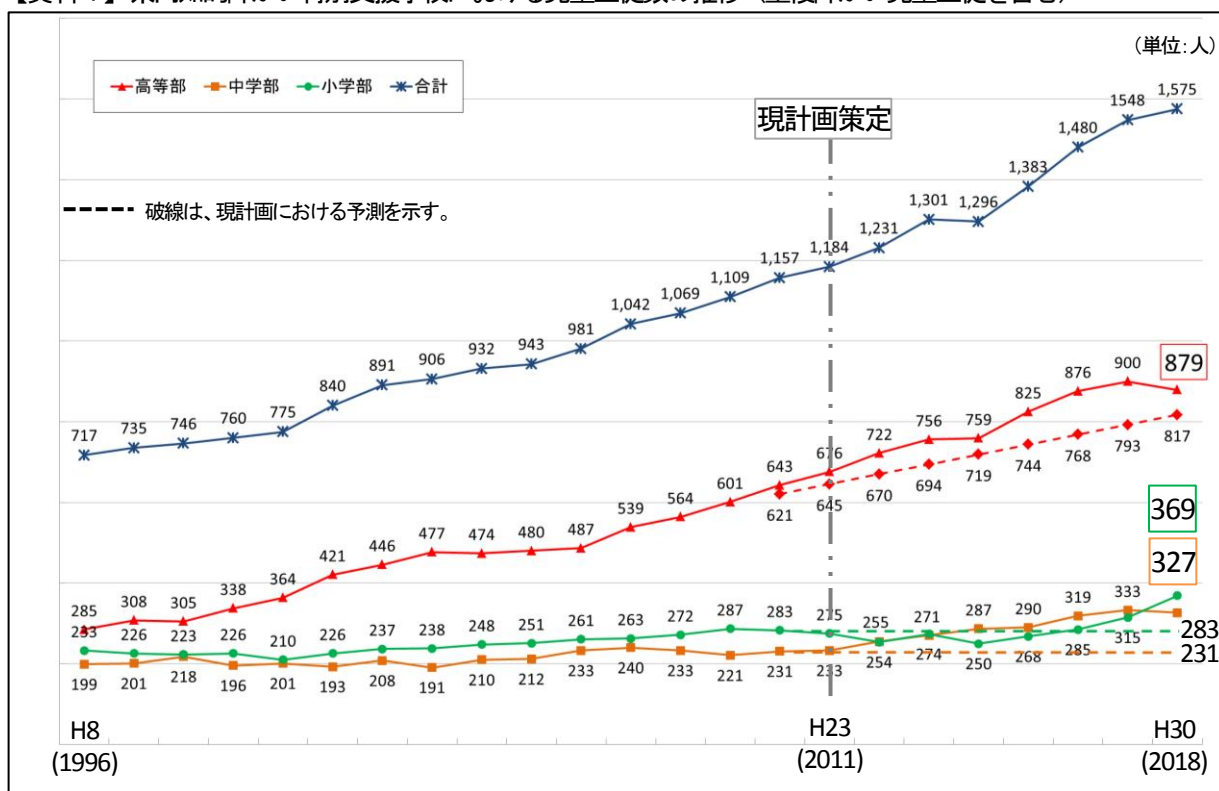
II 県立特別支援学校の現状と課題

1 知的障がい特別支援学校における児童生徒数の増加

県内の知的障がい特別支援学校における児童生徒数の増加は継続している。改めてその傾向を見てみると、次のとおり現計画策定当時の予測を超えて課題が拡大している。【資料1】【資料2】

- ① 高等部だけでなく小・中学部児童生徒数も増加している。
- ② 「熊本市と周辺」以外の特別支援学校においても児童生徒数が増加している。

【資料1】 県内知的障がい特別支援学校における児童生徒数の推移（重複障がい児童生徒を含む）



【資料2】 各学校における増加

学校名	児童生徒数			学校名	児童生徒数				
	H20 (2008)	H30 (2018)	増加		H20 (2008)	H30 (2018)	増加		
熊本市と周辺	ひのくに高等支援学校	103	108	5	その他	(熊本大学教育学部 附属特別支援学校)	61	61	0
	熊本支援学校	197	239	42		(平成さくら支援学校)	未設置	42	42
	熊本支援学校高等部東町分教室	未設置	58	58		荒尾支援学校	100	146	46
	松橋西支援学校	120	141	21		小国支援学校	38	34	△4
	松橋西支援学校高等部上益城分教室	未設置	18	18		球磨支援学校	52	80	28
	大津支援学校	153	160	7		天草支援学校	50	107	57
	菊池支援学校	116	148	32		芦北支援学校高等部左城分教室	未設置	26	26
	菊池支援学校高等部山鹿分教室	未設置	27	27		(八代支援学校)	63	82	19
	松橋支援学校高等部専門学科	16	54	38		合計	1,069	1,575	506
	松橋支援学校高等部水川分教室	未設置	44	44					

※ () は県立以外の特別支援学校

2 各学校における過密狭隘化（教室不足）への対応

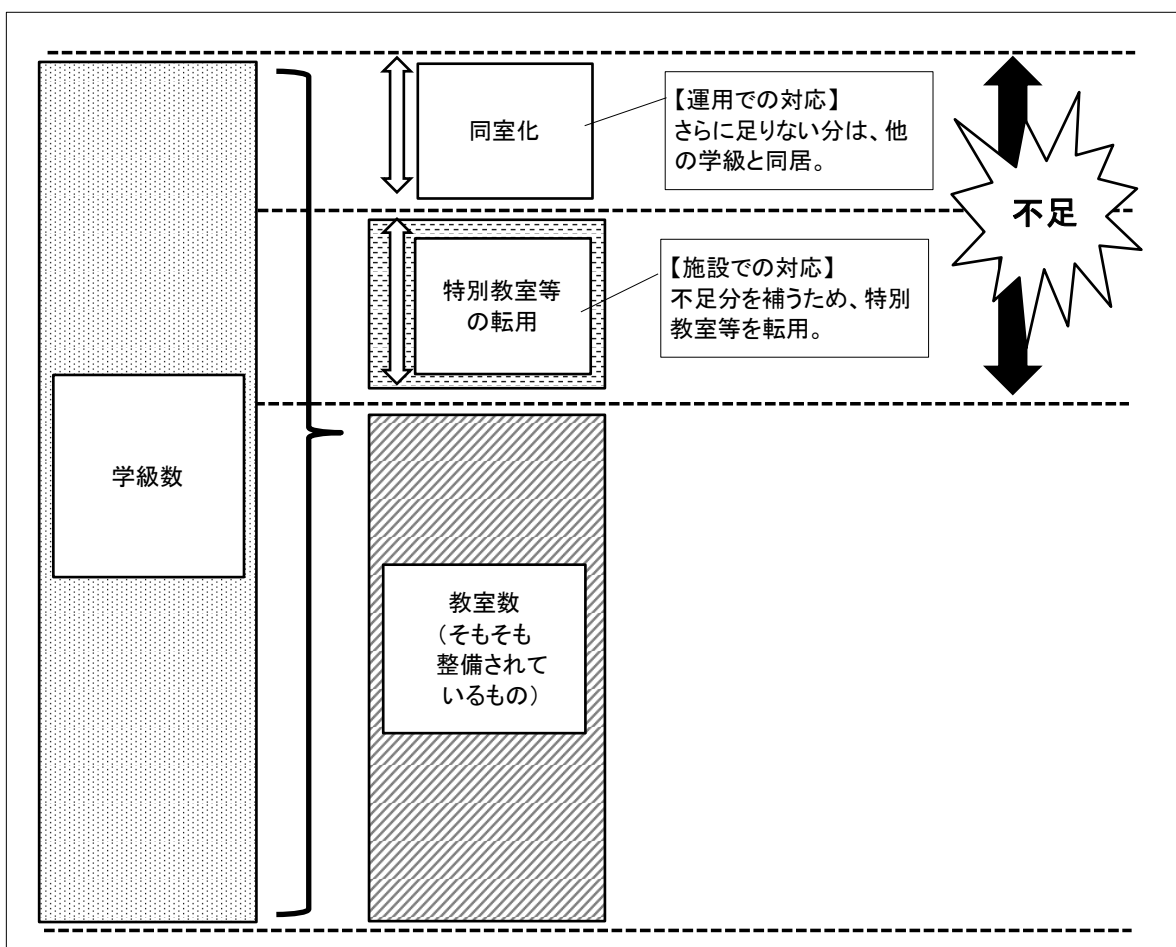
各学校では、児童生徒を受け入れるため、応急的に、特別教室等の教室への転用や複数学級の同室化を行ってきており、今もその状態が続いている。【資料3】
【資料4】

【資料3】平成30年度（2018年度）の教室不足と応急措置の状況（分教室は含まない）

学校名	児童生徒数	①学級数	②教室数	不足数①-②			
				特別教室等の転用	同室化		
熊本市と周辺	熊本支援学校	239	45	35	10	4	6
	松橋西支援学校	141	28	15	13	8	5
	大津支援学校	160	30	20	10	6	4
	菊池支援学校	148	30	16	14	7	7
その他	荒尾支援学校	146	30	18	12	7	5
	小国支援学校	34	8	11	なし		
	球磨支援学校	80	18	11	7	4	3
	天草支援学校	107	21	11	10	7	3
合計	1,055	210	137	76	43	33	

※ひのくに高等支援学校及び松橋支援学校高等部専門学科は、募集定員を固定しており教室不足は生じない。

【資料4】応急措置のイメージ図



3 その他の課題

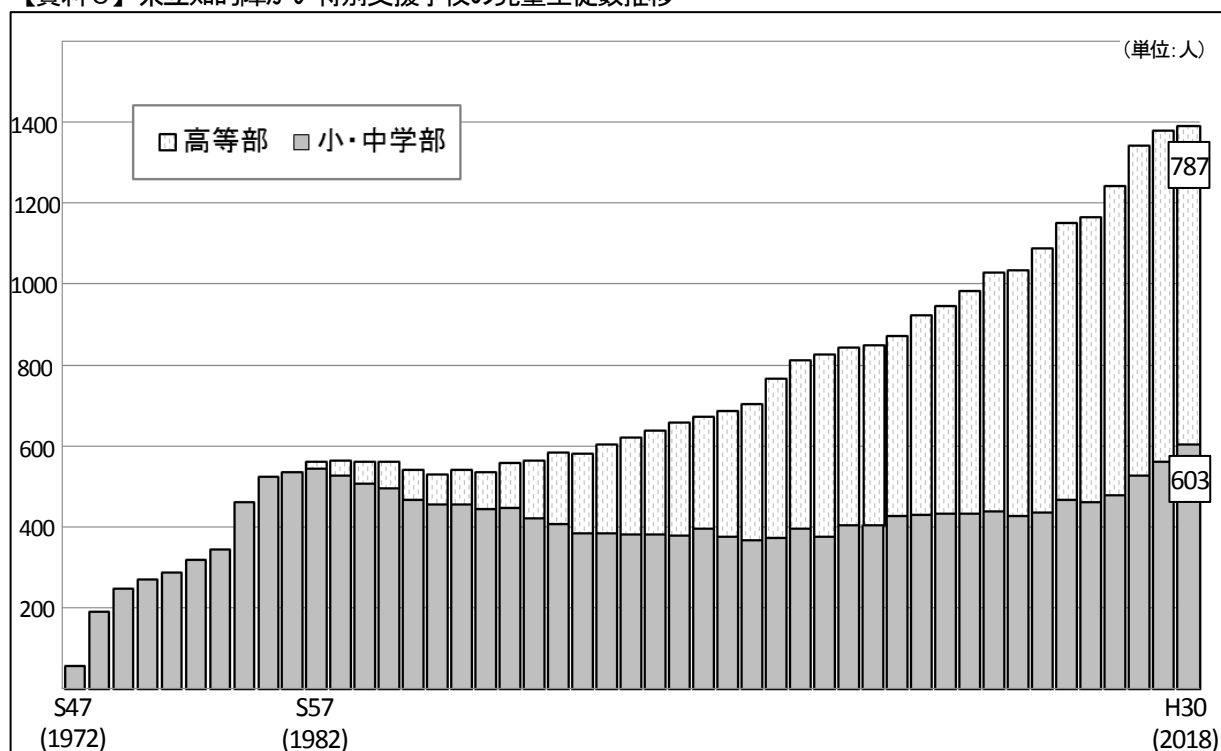
- ① 県立知的障がい特別支援学校は、小・中学部を備えた学校として開校し、後に高等部が増設された経緯がある。【資料5】【資料6】このため、施設設備は小・中学部の仕様となっており、高等部の生徒にとっては運動場や体育館等の広さが十分ではない。
- ② 高等部の学級編制において、高校標準法^{*2}で定める1学級8人を超えた受入れが常態化している。【資料7】
- ③ 球磨地域や天草地域については、地理的に他地域への通学は困難であり、地域内で確実に受入れ態勢を確保することが必要である。

【資料5】県立知的障がい特別支援学校の高等部設置時期

学校名	開校	高等部開設	学校名	開校	高等部開設
熊本支援学校	S49(1974)	S57(1982)	菊池支援学校	S42(1967)	H11(1999)
松橋西支援学校*	S52(1977)	S60(1985)	小国支援学校	S54(1979)	H15(2003)
荒尾支援学校	S54(1979)	H2(1990)	球磨支援学校	S54(1979)	H3(1991)
大津支援学校	S56(1981)	H5(1993)	天草支援学校	S49(1974)	H2(1990)

※松橋西支援学校はH3年（1991年）に高等部を含めた新校舎が竣工

【資料6】県立知的障がい特別支援学校の児童生徒数推移



【資料7】平成30年度（2018年度）の高等部の標準人数を超えた受入れ状況

学校名	高等部学級数		学校名	高等部学級数	
	全体	8人超過		全体	8人超過
ひのくに高等支援学校	12	12	菊池支援学校	11	3
熊本支援学校	17	4	球磨支援学校	7	1
松橋西支援学校	8	3	天草支援学校	9	1
荒尾支援学校	7	2	松橋支援学校高等部専門学科	6	6

※大津支援学校及び小国支援学校については、1学級8人を超過する学級はない。

^{*2} 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律

Ⅲ 今後の予測

1 知的障がい特別支援学校における今後の児童生徒数の予測

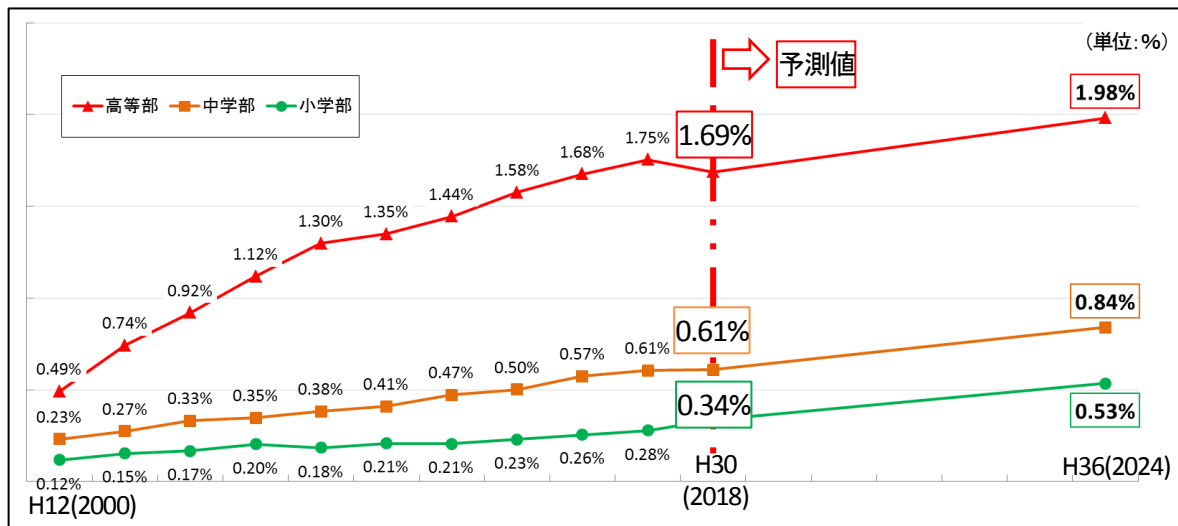
今後の本県の知的障がい特別支援学校の児童生徒数（重複障がい児童生徒を除く。）を次の方法で算出した。

① まず、今後の本県の知的障がい特別支援学校の在籍率^{*3}について、過去4年間の在籍率をもとに予測した。【資料8】

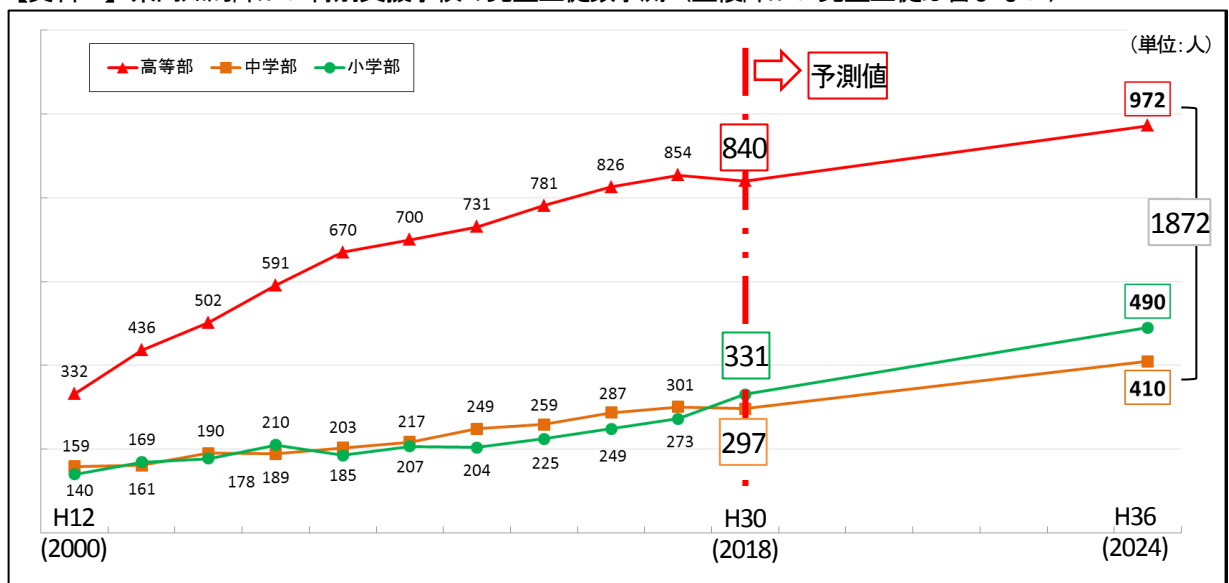
② 平成28年（2016年）年齢別推計人口より算出した、本県の満6歳から18歳までの子どもの人数に、①で予測した在籍率を乗じて、推計値とした。【資料9】

その結果、平成36年度（2024年度）には、本県の知的障がい特別支援学校の児童生徒数は、小学部・中学部・高等部を合わせて現在より404人（約28%）増加し1,872人になると見込まれる。

【資料8】 県内知的障がい特別支援学校の在籍率予測（重複障がい児童生徒は含まない）



【資料9】 県内知的障がい特別支援学校の児童生徒数予測（重複障がい児童生徒は含まない）



*3 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校に在籍する児童生徒全体に占める知的障がい特別支援学校に在籍する児童生徒の割合

2 新設3校及び熊本市による整備後の見込み

新たな特別支援学校の開設により、平成36年度（2024年度）には、知的障がい特別支援学校の一部では、児童生徒数の減少が見込まれる。【資料10】【資料11】

しかしながら、いずれの学校においても、依然として教室不足は解消せず、特別教室等の転用や複数学級の同室化の状況は変わらない。

【資料10】新たな県立特別支援学校の開設（予定を含む）

開設年度	整備の内容	学部	人数	学級
H31(2019)	熊本はばたき高等支援学校	高	216	27
H33(2021)	鹿本支援学校（仮称）	小・中・高	検討中	
H33(2021)	県南高等支援学校（仮称）	高	192	24
合 計（鹿本支援学校（仮称）を除く）			408	51

（参考）熊本市による整備（予定）

開設年度	整備の内容	学部	人数	学級
H32(2020)	熊本市立あおば支援学校	小・中	72	12

【資料11】新設3校及び熊本市による整備後の児童生徒数の見込み（分教室は含まない）

学校名	学部	児童生徒数			①学級数			②教室数	不足数①-②		
		H30 (2018)	H36 (2024)	増減	H30 (2018)	H36 (2024)	増減		H30 (2018)	H36 (2024)	
熊本市と周辺	熊本支援学校	小	88	100	12	19	22	3	35	10	5
		中	79	87	8	16	18	2			
		高	72	0	△72	10	0	△10			
		計	239	187	△52	45	40	△5			
	松橋西支援学校	小	58	79	21	12	16	4	15	13	13
		中	30	30	0	8	8	0			
		高	53	20	△33	8	4	△4			
		計	141	129	△12	28	28	0			
	大津支援学校	小	49	60	11	11	15	4	20	10	13
		中	42	51	9	9	11	2			
		高	69	41	△28	10	7	△3			
		計	160	152	△8	30	33	3			
菊池支援学校	小	41	33	△8	10	8	△2	16	14	6	
	中	36	29	△7	9	7	△2				
	高	71	44	△27	11	7	△4				
	計	148	106	△42	30	22	△8				
その他	荒尾支援学校	小	45	52	7	12	14	2	18	12	17
		中	48	53	5	11	11	0			
		高	53	54	1	7	10	3			
		計	146	159	13	30	35	5			
	小国支援学校	小	3	5	2	1	3	2	11	なし	なし
		中	10	14	4	3	4	1			
		高	21	16	△5	4	4	0			
		計	34	35	1	8	11	3			
	球磨支援学校	小	20	26	6	6	7	1	11	7	7
		中	14	18	4	5	4	△1			
		高	46	50	4	7	7	0			
		計	80	94	14	18	18	0			
天草支援学校	小	16	21	5	6	7	1	11	10	14	
	中	24	27	3	6	7	1				
	高	67	73	6	9	11	2				
	計	107	121	14	21	25	4				
合 計		1,055	983	△72	210	212	2	137	76	75	

※ひのくに高等支援学校及び松橋支援学校高等部専門学科は、募集定員を固定しており教室不足は生じない。

IV 整備の内容

1 整備の対象

平成36年度（2024年度）にも教室不足が解消しないと見込まれる、次の知的障がい特別支援学校7校を整備の対象とする。【資料12】

熊本支援学校、松橋西支援学校、大津支援学校、菊池支援学校 荒尾支援学校、球磨支援学校、天草支援学校
--

【資料12】7校の児童生徒数と教室不足の見込み（分教室は含まない）

学校名	H30(2018) 児童生徒数	H36(2024) 児童生徒数	H36(2024) 学級数①	教室数②	H36(2024) 教室不足①-②
熊本支援学校	239	187*	40	35	5
松橋西支援学校	141	129*	28	15	13
大津支援学校	160	152*	33	20	13
菊池支援学校	148	106*	22	16	6
荒尾支援学校	146	159*	35	18	17
球磨支援学校	80	94	18	11	7
天草支援学校	107	121	25	11	14

※新設3校及び熊本市立あおば支援学校の開校による効果を踏まえた予測人数

2 目標

「I 整備の基本方針」の「4 目指すべき特別支援学校の姿」の実現に向けて、次のとおり目標を掲げ、整備に取り組む。

- (1) 1学級1教室を確保する。
- (2) 必要な特別教室を確保する。

3 整備方法

(1) 移転整備

利用可能な県有施設等の立地環境や老朽化の程度に応じて、学校毎に移転先を選定し、当該施設の敷地・建物の利用できる範囲に応じて、「全学部移転」「一部移転」のいずれかを選択する。

「一部移転」の場合、多くの特別支援学校の施設設備が小・中学部の仕様であるため、高等部の生徒にとって運動場や体育館の広さが十分でないことや、高等学校と同じ場所に移転すれば同年代の生徒との交流が日常的に可能になることから、原則として、高等部を移転することとする。

なお、移転整備後の高等部は、高校標準法^{*2}で定める1学級8人の学級編制を原則とする。

(2) 本校整備

一部移転の場合、移転先の整備に加えて、本校の内部改修や増築等を、必要に応じて実施する。設計に当たっては、老朽化に伴う改修や建替え等と併せて行うなど効率的な手法を検討する。

^{*2} 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律

4 整備内容

以下の整備を行うことで、教室不足をすべて解消する見込みである。【資料13】

学校	整備内容	
	移転整備	本校整備
熊本支援学校	平成31年(2019年)4月に開校する熊本はばたき高等支援学校に、高等部を段階的に移行させる。	湧心館高校の余裕スペースに駐車場を増設し、高等部移行後の本校(小・中学部)について、必要に応じて内部改修や増築等を実施する。
松橋西支援学校	松橋高校の余裕スペースを改修し、高等部を移転させる。	高等部移転後の本校(小・中学部)について、必要に応じて内部改修や増築等を実施する。
大津支援学校	既存の県有施設(翔陽高校等)を活用した高等部等移転を検討する。	高等部等移転後の本校(小・中学部等)について、必要に応じて内部改修や増築等を検討する。
菊池支援学校	肥後学園跡地に校舎を設置し、高等部を移転させる。	高等部移転後の本校(小・中学部)について、必要に応じて内部改修等を実施する。
荒尾支援学校	既存の県有施設(岱志高校等)を活用した高等部等移転を検討する。	高等部等移転後の本校(小・中学部等)について、必要に応じて内部改修や増築等を検討する。
球磨支援学校	平成31年(2019年)3月に閉校する多良木高校を活用し、小学部・中学部・高等部を移転させる。	
天草支援学校	天草拓心高校の余裕スペースを改修し、高等部を移転させる。	高等部移転後の本校(小・中学部)について、必要に応じて内部改修や増築等を実施する。

【資料 1 3】整備完了後の教室不足数見込み

学校	学部	H36(2024)の見込み			整備完了後					
		学級数 ①	教室数 ②	不足数 ①-②	移転整備後				本校整備後	
					学級数 ③	必要* ⁴ 教室 ④	保有 教室 ⑤	不足数 ④-⑤	教室数 ⑥	不数数 ④-⑥
熊本支援学校	小	22	35	5	22	24	35	9	44	0
	中	18			18	20				
	高	0			0					
	計	40			40	44				
松橋西支援学校	小	16	15	13	16	16	15	9	24	0
	中	8			8	8				
	高	4			0					
	計	28			24	24				
大津支援学校	小	15	20	13	15	16	20	8	28	0
	中	11			11	12				
	高	7			0					
	計	33			26	28				
菊池支援学校	小	8	16	6	8	8	16	0	16	0
	中	7			7	8				
	高	7			0					
	計	22			15	16				
荒尾支援学校	小	14	18	17	14	16	18	11	29	0
	中	11			11	12				
	高	10			1	1				
	計	35			26	29				
小国支援学校	小	3	11	0						
	中	4								
	高	4								
	計	11								
球磨支援学校	小	7	11	7	7	8	20	0		
	中	4			4	4				
	高	7			7	8				
	計	18			18	20				
天草支援学校	小	7	11	14	7	8	11	5	16	0
	中	7			7	8				
	高	11			0					
	計	25			14	16				

※ひのくに高等支援学校及び松橋支援学校高等部専門学科は、募集定員を固定しており教室不足は生じない。

※大津支援学校及び荒尾支援学校は、高等部等移転整備を実施すると仮定した場合。

*⁴ 「必要教室」は、学年別の学級数を想定した「整備が必要な教室数」。

(例) 小学部 一般学級1学年1学級(6人)、重複障がい学級3学年1学級(3人)の場合
一般学級6教室、重複障がい学級2教室、計8教室が必要

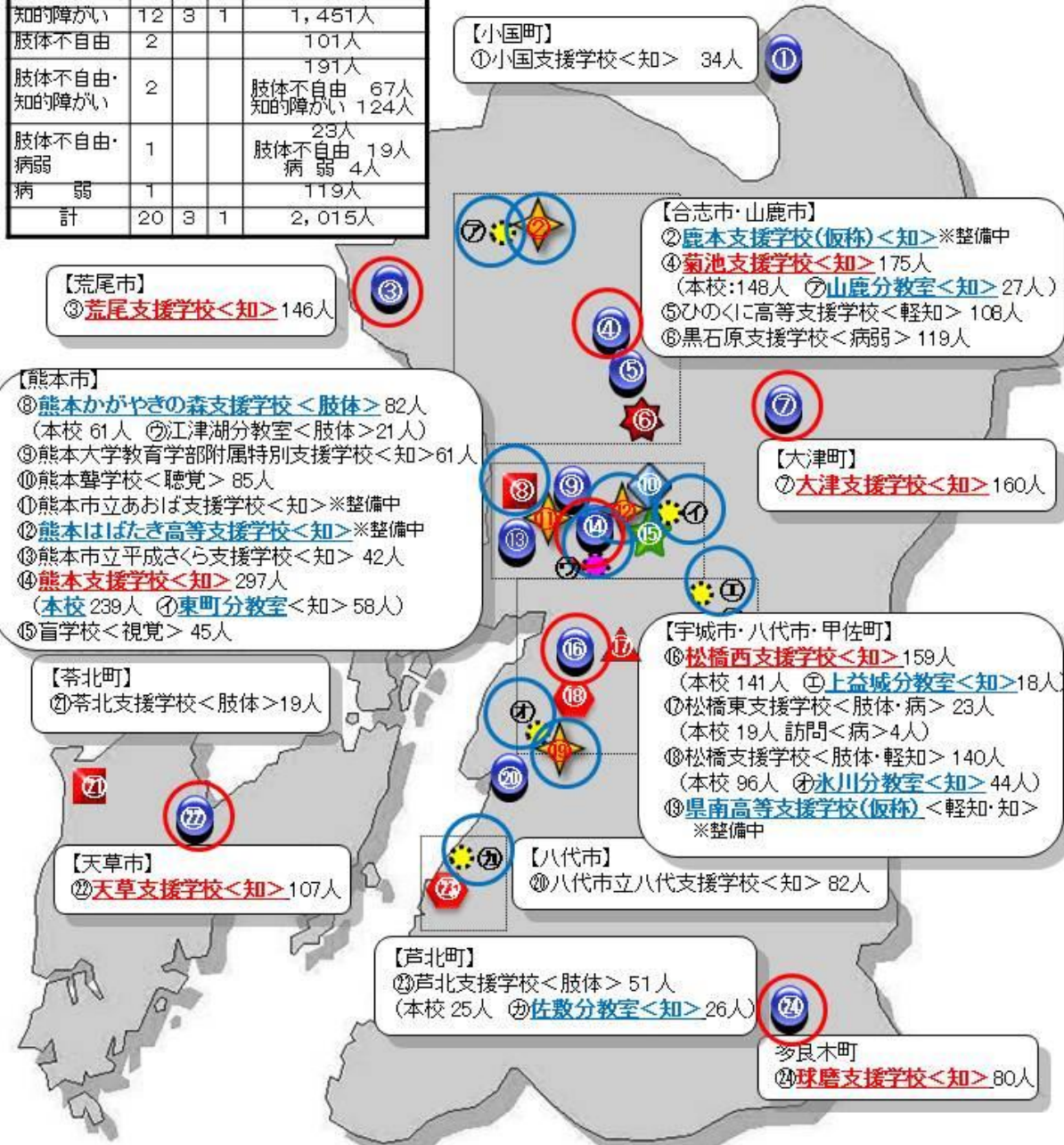
中学部 一般学級1学年1学級(6人)、重複障がい学級3学年1学級(3人)の場合
一般学級3教室、重複障がい学級1教室、計4教室が必要

參考資料

県内特別支援学校<24校>の配置図 (整備中の4校を含む)

H30(2018). 5. 1

障がい種	県立	市立	国立	児童生徒数
視覚障がい	1			45人
聴覚障がい	1			85人
知的障がい	12	3	1	1,451人
肢体不自由	2			101人
肢体不自由・知的障がい	2			191人 肢体不自由 67人 知的障がい 124人
肢体不自由・病弱	1			23人 肢体不自由 19人 病弱 4人
病弱	1			119人
計	20	3	1	2,015人



視覚障がい	知的障がい	病弱	知的障がい(分教室)
聴覚障がい	肢体不自由	知肢併置	肢病併置
整備予定の知的障がい支援学校	現計画に基づく整備	本計画[改定版]の整備対象校	肢体不自由(分教室)

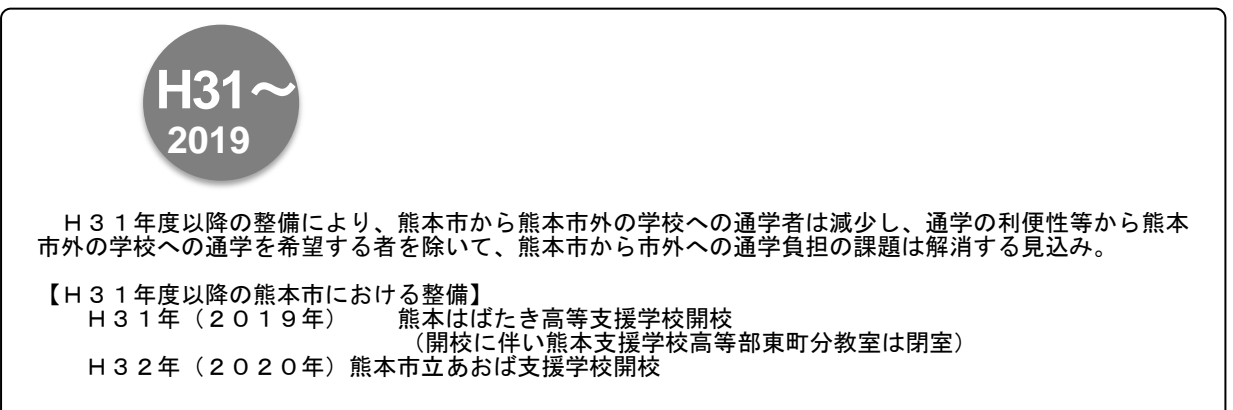
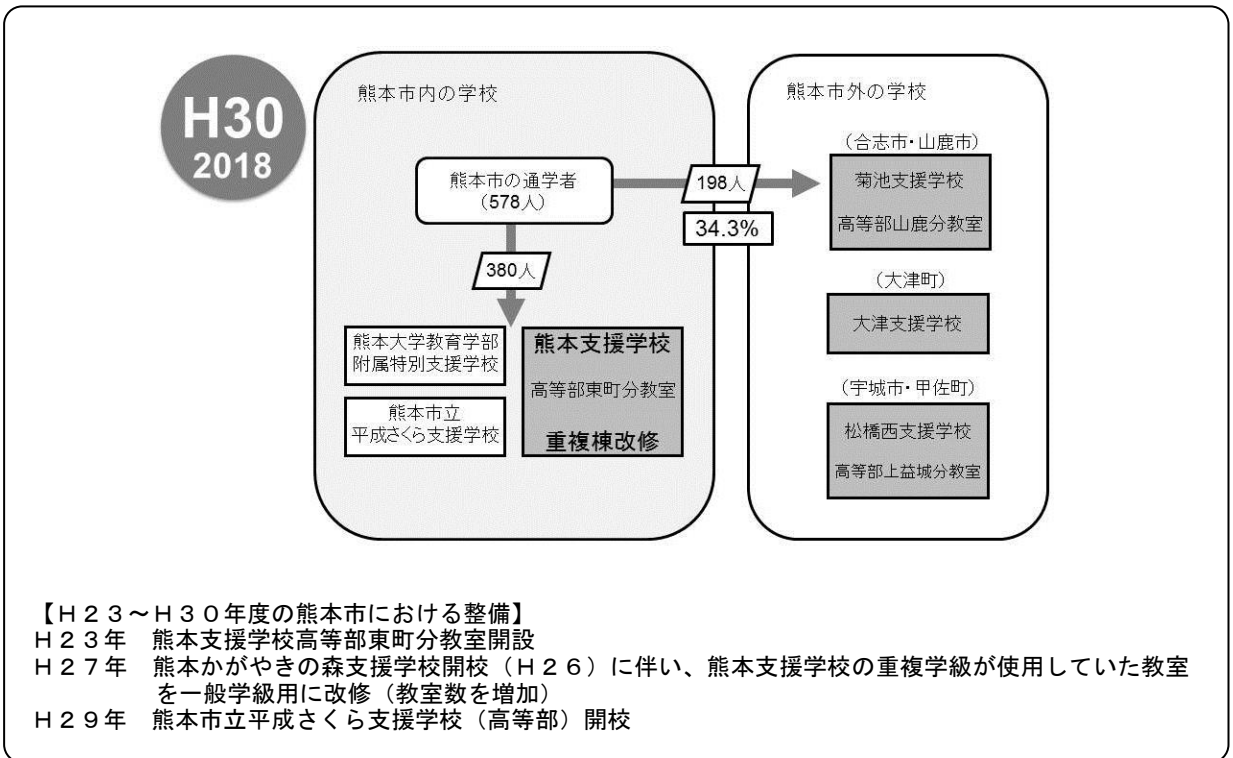
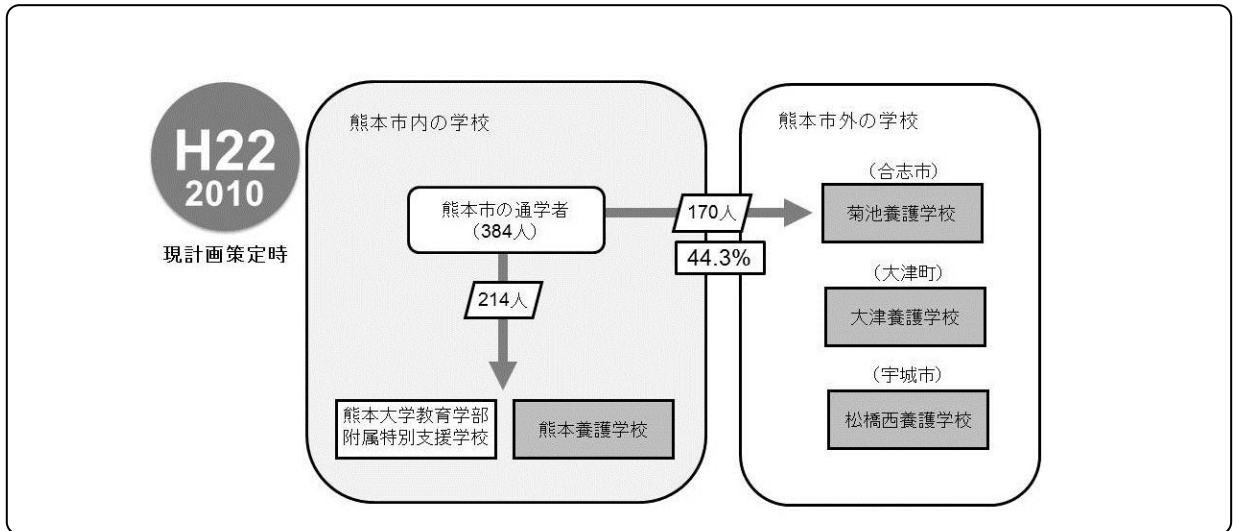
現計画に基づく整備内容

開設年度	整備の内容	規模		
		学部	人数	学級
①重度・重複障がい児童生徒を対象とする新校の設置				
H26(2014)	熊本かがやきの森支援学校	小中高	96	32
②知的障がい特別支援学校における受け入れ態勢の検討・整備				
②-1 熊本市と周辺				
H23(2011)	熊本支援学校高等部東町分教室（熊本聾学校内）	高	48	6
H26(2014)	松橋支援学校高等部氷川分教室（旧氷川高校内）	高	48	6
H27(2015)	熊本支援学校旧重複高等部棟[改修]	小中高	66	11
H31(2019)	熊本はばたき高等支援学校 ※整備中	高	216	27
②-2 「熊本市と周辺」以外				
	なし	/		
③知的障がい特別支援学校がない地域の受け入れ態勢の整備を検討				
H23(2011)	芦北支援学校高等部佐敷分教室（芦北高校内）	高	24	3
H23(2011)	松橋西支援学校高等部上益城分教室（甲佐高校内）	高	24	3
H26(2014)	菊池支援学校高等部山鹿分教室（鹿本商工高校内）	高	24	3
H33(2021)	鹿本支援学校（仮称） ※整備中	小中高	検討中	
④校名変更				
H23(2011)	「養護学校」を「支援学校」へ	/		
⑤軽度知的障がい生徒を対象とする高等部のみの特別支援学校の整備				
H33(2021)	県南高等支援学校（仮称） ※整備中	高	192	24
⑥校舎の改築期を迎える学校の老朽化対策				
H31(2019)	盲学校・熊本聾学校寄宿舎・調理場・共同教室[改築]	/		
合計			738	115

（参考）熊本市による整備

開設年度	整備の内容	規模		
		学部	人数	学級
H29(2017)	熊本市立平成さくら支援学校	高	72	9
H32(2020)	熊本市立あおば支援学校 ※整備中	小中	72	12
合計			144	21

熊本市における整備状況と児童生徒の動き（知的障がい）



県立特別支援学校整備計画改定に係る検討会委員名簿

	分野	所属・役職	氏名（敬称略）
1	学識経験者	熊本大学教授	干川 隆
2	教育関係者	熊本県特別支援学校長会長	栗原 和弘 (熊本支援学校長)
3		熊本県公立高等学校長会長	和久田 恭生 (八代高等学校長)
4	保護者	熊本県特別支援学校PTA連合会会長	久保 順裕 (熊本支援学校PTA会長)
5		熊本県公立高等学校PTA連合会顧問	佐藤 弘一 (湧心館高等学校PTA顧問)
6	市町村教育委員会	熊本市教育委員会事務局学校教育部長	塩津 昭弘
7	県議会	県議会教育警察常任委員会委員長	高木 健次
8	民間企業等	株式会社KDS熊本ドライビングスクール・株式会社KDS菊池自動車学校・株式会社炭屋代表取締役	永田 佳子

県立特別支援学校整備計画改定の検討経過

1 県立特別支援学校整備計画改定に係る検討会

	日程	内容
第1回	平成30年（2018年） 5月24日	<ul style="list-style-type: none"> ○検討会の立ち上げ ○協議事項の確認 ○現状と課題の共有 ○整備方針についての協議
第2回	平成30年（2018年） 7月17日	<ul style="list-style-type: none"> ○整備対象校、整備目標、利活用できる既存の県有施設についての協議 ○特別支援学校視察 (松橋西支援学校高等部上益城分教室)
第3回	平成30年（2018年） 8月31日	<ul style="list-style-type: none"> ○利活用できる既存の県有施設の絞り込み ○特別支援学校視察 (大津支援学校)
第4回	平成30年（2018年） 12月17日	<ul style="list-style-type: none"> ○整備計画【改定版】(たたき台)、整備方法、整備内容についての協議 ○整備の方向性についての協議①
第5回	平成31年（2019年） 2月4日	<ul style="list-style-type: none"> ○整備の方向性についての協議② ○整備計画【改定版】(案)の協議・決定

2 パブリックコメント等

日程	内容
平成31年（2019年） 2月18日 ～ 3月19日	パブリックコメント（意見募集）
平成31年（2019年） 3月26日	平成30年度第14回教育委員会に議案提出 （整備計画【改定版】(案)について） ↓ 整備計画【改定版】策定